



世界トップクラスを目指す国際フォワード




2026年2月期 決算補足資料

2026年4月14日

株式会社エーアイテイナー

東証プライム
【証券コード 9381】

目次

	業績概要（2026年2月期 決算概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2026年2月期 連結決算(業績)概要 頁 業績ハイライト 4 事業項目別比較－営業収益・売上総利益 5 販売費及び一般管理費 増減詳細 6 ▪ セグメントの概要 7 ▪ 2026年2月期 連結業績予想比較 8 ▪ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移 9 		
	今後の事業戦略及び展開	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 今後の事業戦略及び展開 10 		
	業績予想（2027年2月期）	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 連結業績予想 14 ▪ 経営指標 15 		

業 績 概 要
(2026年2月期 決算概要)



■ 業績ハイライト

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2025年2月期		2026年2月期		前年同期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前年同期比
営業収益	55,638	100.0%	58,399	100.0%	+2,761	+5.0%
売上総利益	10,095	18.1%	10,292	17.6%	+196	+2.0%
(販売費及び一般管理費)	6,021	(10.8%)	6,095	(10.4%)	+73	(+1.2%)
営業利益	4,073	7.3%	4,196	7.2%	+123	+3.0%
経常利益	4,532	8.1%	4,680	8.0%	+148	+3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,047	5.5%	3,175	5.4%	+128	+4.2%

- 主力事業である国際貨物輸送の取扱拡大を図るべく積極的な営業活動を継続するとともに、輸出入関連の付帯サービス等の受注拡大に取り組み、さらに、新規顧客の開拓に加え、既存顧客との取引深化にも注力した。
オンラインでのフォワーディング・通関サービス「CIS(Cargo Information Service)」の機能を追加・拡充するとともに、子会社においても当社同様のデジタルサービスを提供するなど、競争優位性のさらなる強化に向けた取り組みを推進。
- これらの取り組みが奏功したことに加え、アパレル関連商材の荷動きが比較的堅調に推移し、それに伴って通関受注件数が伸長したこと、さらには期間前半に海上貨物輸送の運賃水準が前年同時期と比べて高く推移したことなどから、営業収益は増加した。
そして、一部の顧客との間で、海上運賃や価格が上昇する日本国内の陸送費用などの価格改定交渉を進めながら、価格転嫁に取り組み、その結果、売上総利益は前年同期を上回り、累計期間における売上総利益率も前年同期を下回る水準ながら、前期の夏以降に大幅に低下していた局面から改善傾向を示した。
- 販管費では、給与のベースアップ等により人件費は増加したが、業務効率化の推進やその他の費用の抑制に取り組んだ。
- これらの結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益それぞれで増益となった。



2026年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別比較-営業収益・売上総利益【前年同期比較】

(単位:百万円)

【営業収益】		2025年2月期		2026年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	23,488	42.2%	23,784	40.7%	+296	+1,046 △535 △215	販売価格の上昇 貨物量の減少(単体:△4,358TEU) 為替の影響(1USD 153.65円⇒150.86円)
	航空輸送	626	1.1%	440	0.7%	△185	△175 △10	販売価格の下落、数量の減少等 為替の影響
	通関	4,900	8.8%	5,365	9.2%	+464	+464	受注件数の増加(単体:+4,896件)、単価上昇
	その他	1,184	2.2%	1,207	2.1%	+23	+23	受注の増加、販売価格の上昇等
子会社(注)		25,438	45.7%	27,601	47.3%	+2,163	+2,179 △16	日新運輸及び同社子会社 その他の子会社
合計		55,638	100.0%	58,399	100.0%	+2,761		

(単位:百万円)

【売上総利益】		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減内訳額	増減内訳
単 体	海上輸送	3,523	31.1%	3,502	30.2%	△21	+1,046 △954 △81 △32	販売価格の上昇要因 仕入価格の上昇要因 貨物量の減少 為替の影響
	航空輸送	115	1.0%	93	0.8%	△22	△20 △2	販売・仕入価格の下落 為替の影響
	通関	1,356	12.0%	1,458	12.6%	+101	+101	受注件数の増加、販売価格の上昇等
	その他	101	0.9%	88	0.8%	△12	△12	仕入価格の上昇等
子会社(注)		6,234	55.0%	6,453	55.6%	+219	+382 △163	日新運輸及び同社子会社 その他の子会社
小計		11,330	100.0%	11,594	100.0%	+264		
販売管理費⇒原価へ振替		△1,235		△1,302		△67		
合計		10,095		10,292		+196		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2025年2月期		2026年2月期		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	55,638	100.0%	58,399	100.0%	前年同期比 0.5pt低下	+2,761
売上総利益	10,095	18.1%	10,292	17.6%	前年同期比 0.4pt低下	+196
販売費及び一般管理費 合計	6,021	10.8%	6,095	10.4%		+73
(内 人件費)	4,380	7.9%	4,455	7.6%		+74
(内 販売費)	256	0.5%	246	0.4%		△9
(内 固定費)	1,384	2.5%	1,393	2.4%	前年同期比 0.1pt低下	+8
営業利益	4,073	7.3%	4,196	7.2%		+123

- 人件費は、給与のベースアップや昇給により増加したが、業務効率化の推進やその他の費用の抑制に取り組んだ。
- 営業収益が増加したことで、比率は人件費で7.9%⇒7.6%(△0.3pt)、固定費や販売費は前年同期とほぼ同水準となり、売上総利益率0.5ptの低下に対し、営業利益率は0.1ptの低下に留まった。

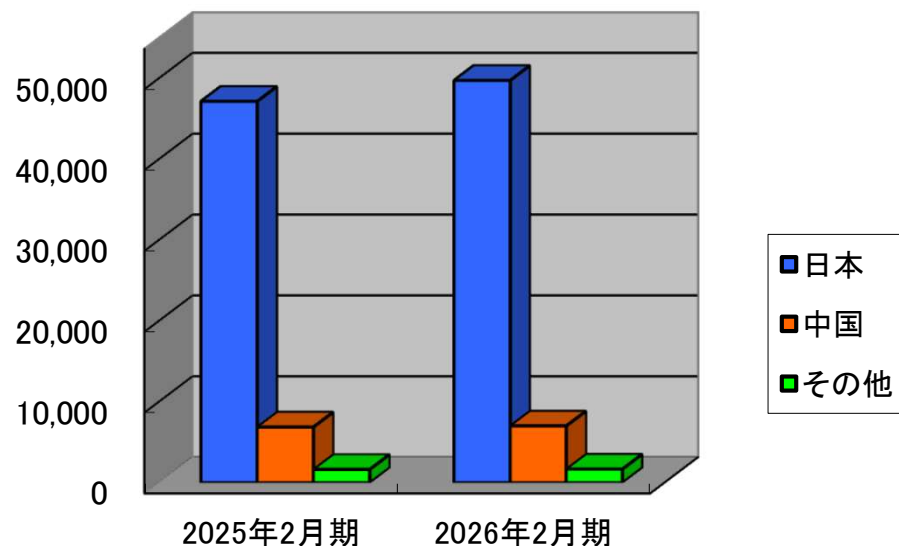


セグメントの概要



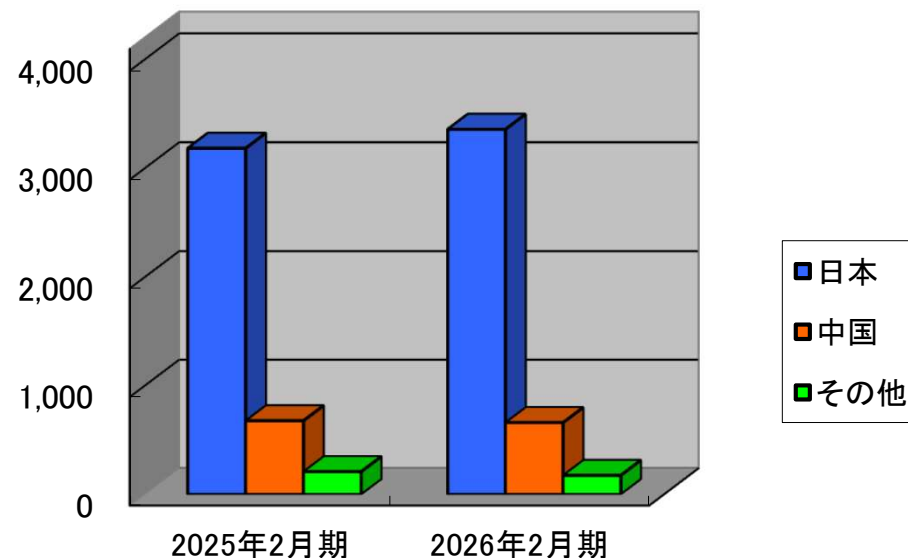
(営業収益)

(単位: 百万円)



(営業利益)

(単位: 百万円)



(単位: 百万円)

	2025年2月期	2026年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	47,143	49,731	+2,587
中国	6,869	7,005	+135
その他 (注2)	1,624	1,663	+38
合計	55,638	58,399	+2,761

(単位: 百万円)

	2025年2月期	2026年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	3,185	3,359	+174
中国	678	661	△17
その他 (注2)	209	175	△33
合計	4,073	4,196	+123

(注) 1. 「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。
 2. 「その他」の区分は、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人となります。



2026年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係 ~ 予想比較 ~

(単位:百万円)

	2026年2月期				予想比 増減	
	予想値 (2025年4月14日公表値)		実績			
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	予想比
営業収益	60,000	100.0%	58,399	100.0%	△1,600	△2.7%
売上総利益	10,610	17.7%	10,292	17.6%	△317	△3.0%
(販売費及び一般管理費)	(6,310)	(10.5%)	6,095	(10.4%)	△214	(△3.4%)
営業利益	4,300	7.2%	4,196	7.2%	△103	△2.4%
経常利益	4,670	7.8%	4,680	8.0%	+10	+0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,170	5.3%	3,175	5.4%	+5	+0.2%

【主な増加・減少要因】

営業収益

予想よりも、△1,600百万円となった要因：

〈以下①～⑤は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の減少 **△2,131百万円**
【海上△2,118百万円、航空△13百万円】
【海上貨物予想 204,000TEU → 187,230TEU △16,770TEU】
- ②通関関連 **+215百万円**
【通関件数予想 68,000件 → 69,323件 +1,323件】
- ③為替要因 **+259百万円**
- ④価格要因【販売価格】 **△120百万円**
【海上△116百万円、航空△4百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **△22百万円**
- ⑥子会社要因で **+199百万円**
【内 日新運輸及び同社子会社 +1,281百万円】

売上総利益

予想よりも、△317百万円となった要因：

〈以下①～⑦は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の減少 **△320百万円**
【海上輸送△318百万円、航空△2百万円】
- ②通関関連 **+57百万円**
- ③為替要因 **+38百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
△81百万円【海上△88百万円、航空+7百万円】
- ⑤その他 **+9百万円**
- ⑥国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費 **+47百万円**
- ⑦子会社要因 **△67百万円**
【内 日新運輸及び同社子会社 +170百万円】

販売費及び一般管理費

予想よりも、△214百万円になった主な要因：

人件費 **△111百万円**、販売費 **△19百万円**、固定費 **△83百万円**



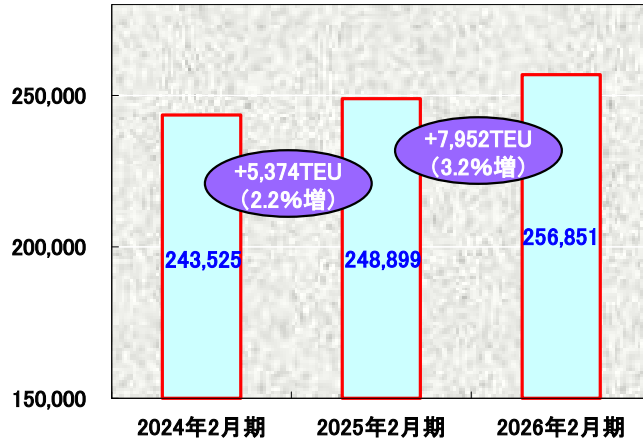
海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移



海上輸送取扱コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)

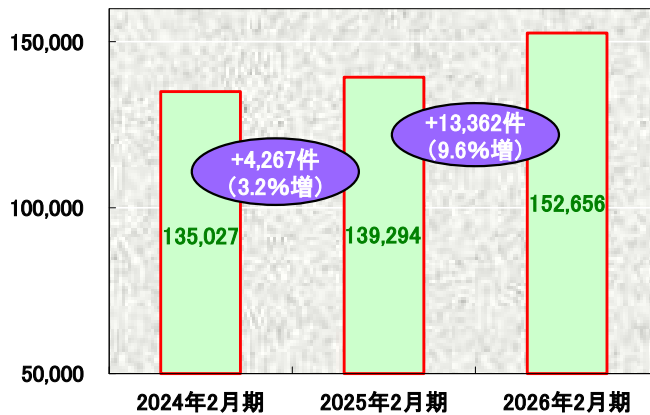


	2024年2月期 (当社+日新運輸)			2025年2月期 (当社+日新運輸)			2026年2月期 (当社+日新運輸)		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	228,569	△13,838	△5.7%	231,070	+2,501	+1.1%	241,442	+10,372	+4.5%
輸出	14,956	△939	△5.9%	17,829	+2,873	+19.2%	15,409	△2,420	△13.6%
合計	243,525	△14,777	△5.7%	248,899	+5,374	+2.2%	256,851	+7,952	+3.2%

通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2024年2月期 (当社+日新運輸)			2025年2月期 (当社+日新運輸)			2026年2月期 (当社+日新運輸)		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	112,660	+1,913	+1.7%	115,265	+2,605	+2.3%	128,312	+13,047	+11.3%
輸出	22,367	△2,062	△8.4%	24,029	+1,662	+7.4%	24,344	+315	+1.3%
合計	135,027	△149	△0.1%	139,294	+4,267	+3.2%	152,656	+13,362	+9.6%

今後の事業戦略及び展開



2026年2月期の振り返り

【営業活動・サービス拡充】

- ・ 国際貨物輸送を中心とした主要事業の取扱拡大を目的に、継続的かつ積極的な営業活動を実施。
- ・ 顧客の利便性向上と競争優位性を高めるため、「Cargo Information Service」の機能追加・拡充を実施。子会社においても同様のデジタルサービスを提供し、グループ全体で競争力向上に注力。

【取扱物量の推移】

- ・ アパレル関連商材を中心として荷動きが比較的堅調に推移し、通関受注件数が増加。これらが営業収益の増加に寄与した。

【運賃・価格動向、収益性の改善】

- ・ 海上貨物輸送の運賃水準は、期間前半において前年同期を上回る水準で推移。
- ・ 海上運賃および国内陸送費の上昇を踏まえ、一部顧客との間で価格改定交渉を実施し、価格転嫁を推進。
- ・ 売上総利益率は、前期の夏以降に大幅に低下していた局面から改善傾向を示した。



これらの結果

- ・ 営業収益は**増収**で着地。
- ・ 売上総利益も前年同期を上回り、営業利益以下の各利益で**増益**を達成。

重要
課題

持続的成長の実現に向け、競争優位性を一段と高めるとともに、営業収益の拡大と安定的な利益創出を可能とする強靱な収益基盤を確立すること。



持続成長に向けた競争力・収益基盤強化のポイント

** 国際ネットワーク × グループ総合力 × 利益・高付加価値創出 × 物流DX **

【国際輸送ネットワークの拡充・グループ総合力を活かした案件獲得】

- ✓ チャイナプラスワンの潮流が一段と進展。中国からの輸入貨物の取扱増に加え、ベトナム／ミャンマー／カンボジア／その他ASEAN各国／バングラデシュからの取扱量を着実に積み増す。
- ✓ 繊維・雑貨以外の分野へ販路を拡大し、輸出入トータルで物量拡大を推進。
- ✓ 海外保税（園区）倉庫を活用したビジネスの拡大・機能強化により、保税物流の利便性向上を図る。
- ✓ 海外間の輸送（中国⇄ベトナム・カンボジア等）を全海外拠点で重点拡大。海外の地場案件の受託力・即応力の底上げを図る。

【利益・高付加価値の創出・物流DXの実装加速】

市場環境 … 労働規制・人手不足・エネルギー価格上昇・法改正などの影響で物流コストの上昇が続いている。さらに、2024年問題による輸送力低下から、遅延リスクも拡大している。

<当社グループの強化ポイント>

- ✓ 価格転嫁の推進に加え、運賃以外の“付加価値”で差別化を図る。
CIS（本船動静情報）を活用して国際物流を可視化することで、国内物流の早期手配が可能となる。
さらに、海上貨物輸送・通関・倉庫・国内配送を一貫受注することで、安定したサービス提供につなげ、顧客満足度と納品精度（納品日の遵守）を向上させる。
- ✓ 過去の受注データ・情報を分析し、国内輸送の安定供給、顧客の納期計画の精度向上、配送コストの最適化を実現する。
- ✓ 生成AI利活用プロジェクトを推進。RPA × 生成AI の連携により業務改善を加速させ、導入効果を最大化する。
- ✓ AIによる通関業務の一部自動化・半自動化を推進し、事務工数削減と処理能力向上を図る。

** グループの成長力強化 **

戦略的アライアンス、M&Aの推進

⇒外部の経営資源を活用し、新たなビジネス機会の獲得や事業領域の拡大を進め、これにより、グループの成長基盤を強化し、連結営業収益1,000億円の早期実現を目指す。

業 績 予 想
(2027年2月期)



2027年2月期 連結業績予想



(単位:百万円)

		2026年2月期 (実績)	営業収益比	2027年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
第2 四半期 (累計)	営業収益	28,244	100.0%	30,150	100.0%	+1,905	+6.7%
	営業利益	2,023	7.2%	2,070	6.9%	+46	+2.3%
	経常利益	2,397	8.5%	2,250	7.5%	△147	△6.1%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,628	5.8%	1,550	5.1%	△78	△4.8%
通期	営業収益	58,399	100.0%	62,500	100.0%	+4,100	+7.0%
	営業利益	4,196	7.2%	4,530	7.2%	+333	+7.9%
	経常利益	4,680	8.0%	4,960	7.9%	+279	+6.0%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,175	5.4%	3,390	5.4%	+214	+6.7%

《年間を通じて》

- ✓ 持続的な収益拡大に向けて、国際輸送ネットワークの強化とグループ総合力を活かした案件獲得を進め、取扱量と収益力の向上を図る。チャイナプラスワンの潮流が加速するなか、中国に加えてベトナム・ミャンマー・カンボジアをはじめとするASEAN各国やバングラデシュからの取扱量を着実に積み上げるとともに、繊維・雑貨以外の分野にも販路を拡大し、輸出入双方での取扱増加を推進する。
- ✓ 海外保税(園区)倉庫の活用を拡大し機能を強化するとともに、中国・台湾と東南アジア間など海外間の輸送の取引拡大に注力する。
- ✓ 労働規制や人手不足、エネルギー高騰、法改正による輸送力不足など厳しい環境下において、利益創出と高付加価値サービスの両立を図り、安定的なサービスと顧客満足度向上に努める。
- ✓ 生成AIの利活用を推進し、グループ内の事務工数削減と処理能力向上を図ることで、グループ全体の生産性向上に繋げる。
- ✓ 11ページから12ページに記載の事業戦略を着実に遂行し、安定した収益の確保を図る。

<上半期>

上半期は、これらの取り組みを強く押し進める一方、前年同期比で給与のベースアップや昇給等に伴う人件費の増加を見込んでおり、営業利益については営業収益に比べ伸び率が縮小する見通し。

経常利益については、2026年2月期の上半期に営業外収益として為替差益192百万円を計上していたものの、

2027年2月期の上半期は為替差益の発生を見込んでいないことから、前年同期比で減益となる予想。

<下半期・年度>

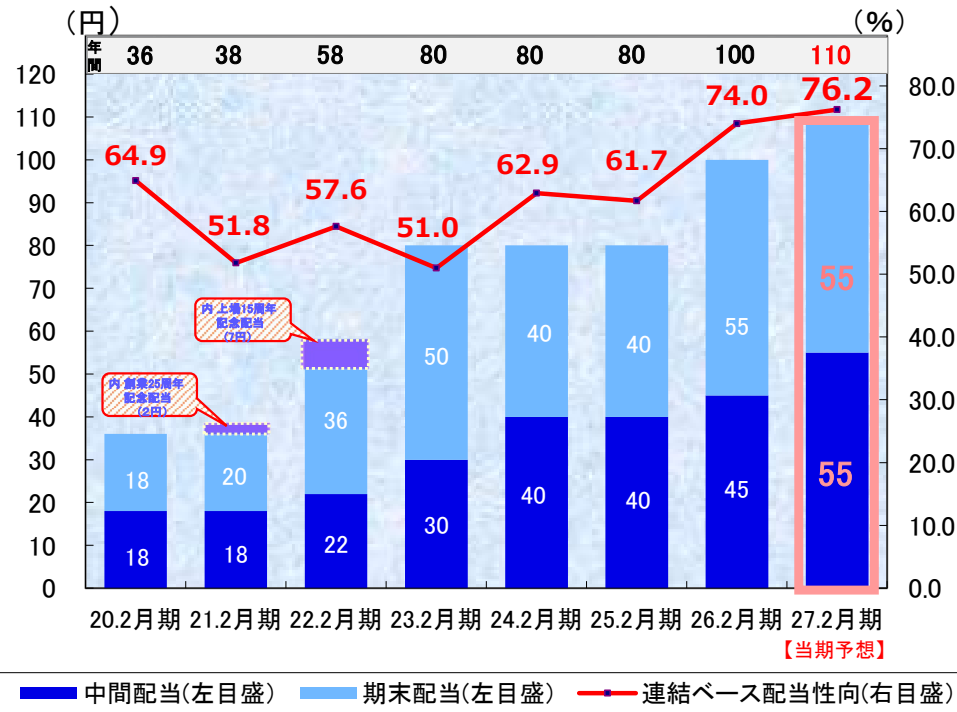
下半期では、施策の効果をより迅速且つ強力に発現させ、営業収益の拡大、利益の増加、利益率の改善を着実に実現することで、上半期における営業利益の伸び率縮小および経常利益の減少を補いつつ、通期での業績向上を図る。



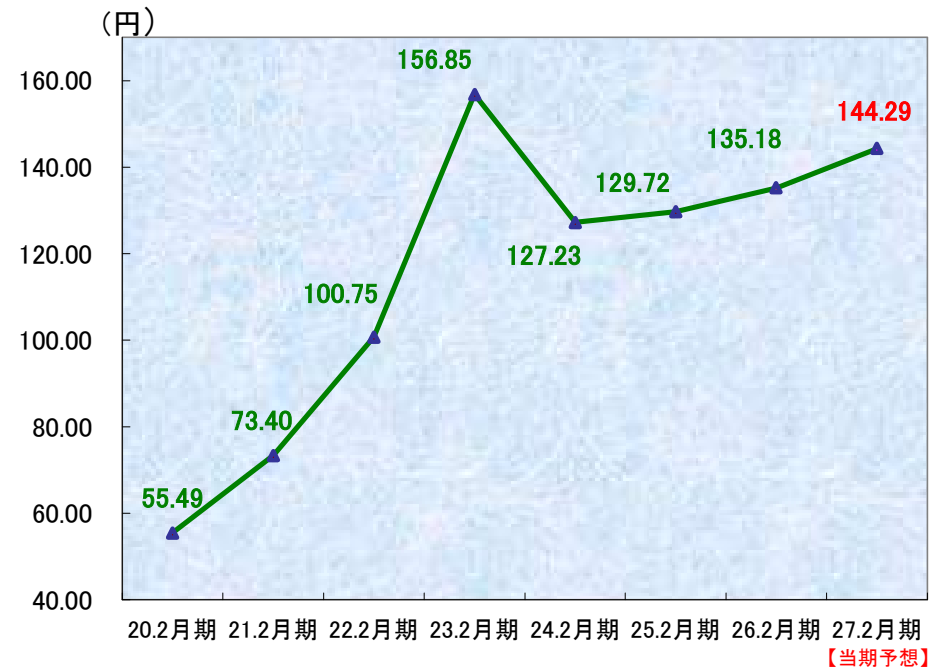
2027年2月期 連結通期予想－経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注)



(注) 当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。

【2026年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期45円**で実施、また**期末55円**で実施予定。(年間合計100円)

【2027年2月期】

事業活動で得られた利益を、より積極的に株主の皆様へ還元することを目的として、**中間期55円、期末55円 (年間合計110円)** で計画。



【お問合せ先】 経理財務部 財務課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

———本資料取扱い上の注意———

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。